

記者会見

# 物価高騰に関する医療機関の 緊急影響調査（中間集計）

## 概要

調査期間 2025年2月3日～28日（中間集計）

調査方法 保険医協会・医会を通じて会員に案内を送付。  
回答は専用WEBフォームで受付（一部、FAX・郵送による受付）。集計は保団連で行った。

送付件数 60,817件（35都道府県※）

回答件数 4,503件（回答率7.4%）

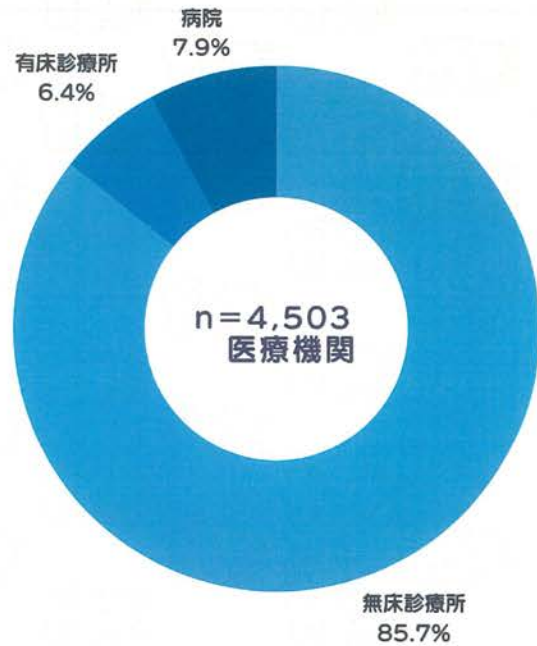
※35都道府県

（青森、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、新潟、山梨、石川、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄）

## 01-1

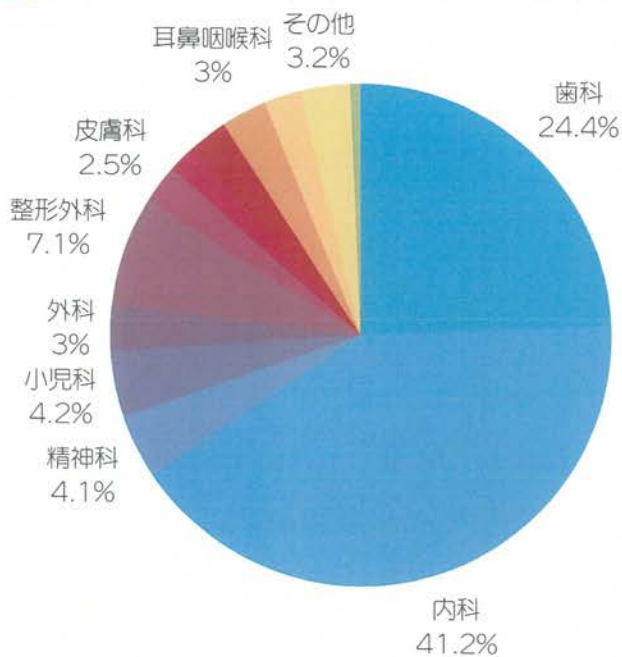
## 医療機関形態

無床診療所	3,861件
有床診療所	287件
病院	355件
合計	4503件



## 01-2

## 主な標榜科

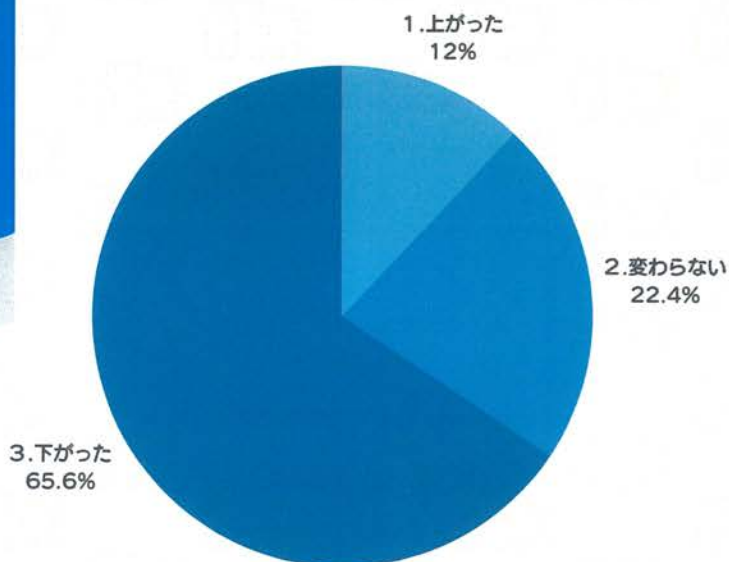
n=4,503  
医療機関

1. 歯科	1097件 (24.4%)
2. 内科	1855件 (41.2%)
3. 精神科	186件 (4.1%)
4. 小児科	190件 (4.2%)
5. 外科	136件 (3%)
6. 整形外科	318件 (7.1%)
7. 皮膚科	112件 (2.5%)
8. 泌尿器科	74件 (1.6%)
9. 眼科	121件 (2.7%)
10. 耳鼻咽喉科	133件 (3%)
11. 産婦人科	108件 (2.4%)
その他	145件 (3.2%)
無回答	28件 (0.6%)
合計	4503件

02

## 診療報酬改定後の医療機関の収入について (昨年の1月と比較して)

n=4,503  
医療機関



上がった 539件

変わらない 1009件

下がった 2954件

無回答 1件

02

## 医療機関収入の減少の程度

n=2,954  
医療機関

1. ~5%未満 576件

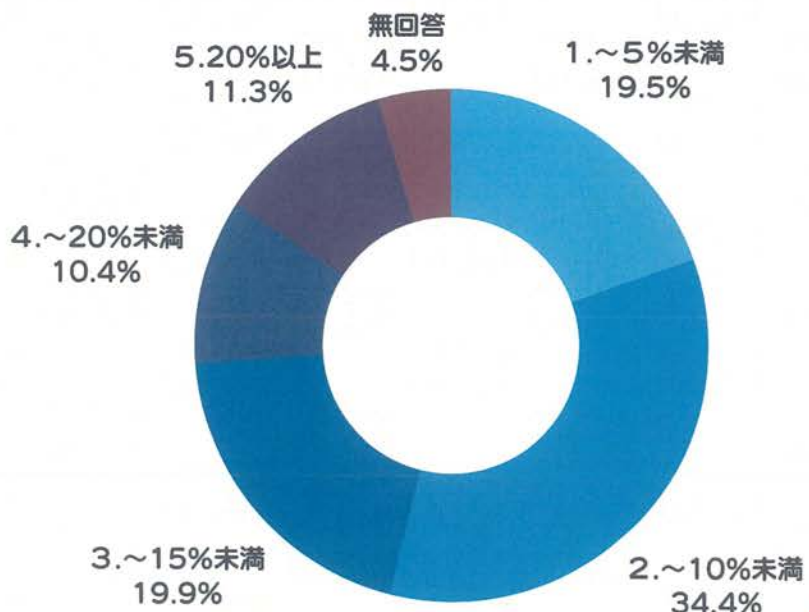
2. ~10%未満 1016件

3. ~15%未満 589件

4. ~20%未満 306件

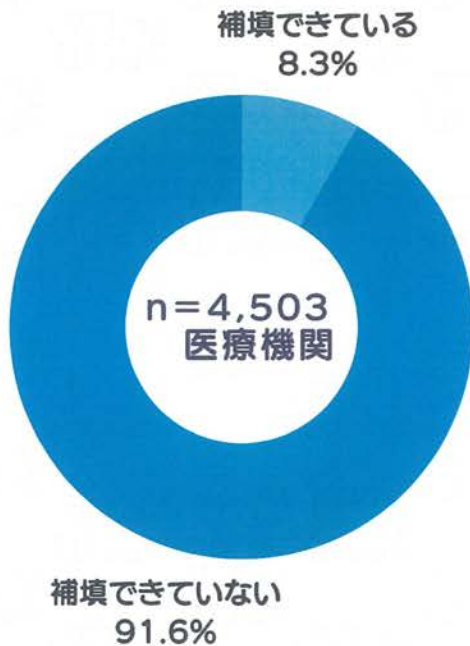
5. 20%以上 333件

無回答 134件



03

### 光熱費・材料費等の経費は、診療報酬改定で物価高騰分が補填が出来るか



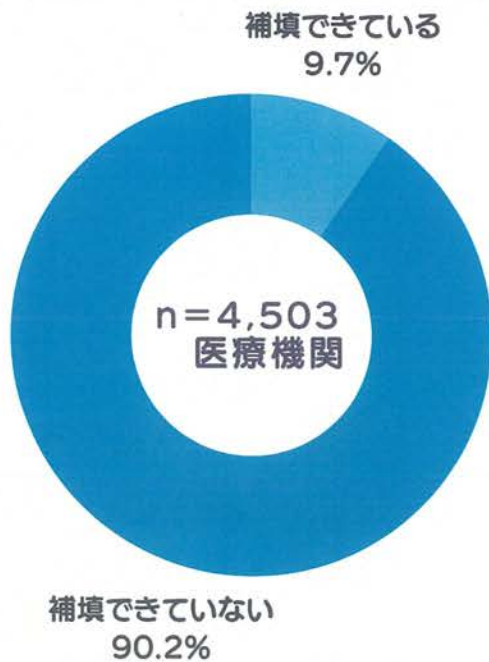
補填できている 375件

補填できていない 4126件

無回答 2件

04

### 人件費は、診療報酬改定で補填が出来るか



補填できている 438件

補填できていない 4063件

無回答 2件

05

## 光熱費・材料費等、人件費の補填が診療報酬で出来ていない理由（自由記述）

埼玉・歯科

物価高の影響でかなり材料費や光熱費も上がり、人件費も上げなければいけない状況になっているため（他多数）

群馬・内科

医療機関の収入が下がりすぎて補填できない（他多数）

熊本・内科

特定疾患指導料が生活習慣病管理料になって減収になったから

東京・歯科

患者数が少なく、診療報酬では補填できていない

東京・内科

条件付きの加算ばかり増やして、根本の基本診療料を上げていないため。タクシーの初乗りより安い再診料は医療を軽んじている証。

長野・精神科

少なくともベースアップ加算が医療事務を対象としていないのでコストが取れない。取ったとしても、とてもじゃないが物価高騰に対応できないほど少額。

05

## 光熱費・材料費等、人件費の補填が診療報酬で出来ていない理由（自由記述）

青森・内科

2024診療報酬改定は、実質、引き下げでした。また、発熱外来に係る管理料の廃止、検査料の引き下げによるもの。

大阪・泌尿器科

最低賃金の上昇に対応して時給を上げるが、収入は減っている。

福岡・耳鼻科

人手不足で求職者があつまらず、しかたなく月給を数万円単位で上げているが、それでも、スタッフの求人に対して応募がない。

栃木・内科

診療に必要な物品代、電子カルテ、レセコン、マイナンバーカード導入による電気代、検査器械のデジタル化による電気代、コロナインフルエンザの感染予防対策に必要な物品代は患者さん一人一人に負担させることができないもので、当医療機関の負担となる。

鹿児島・内科

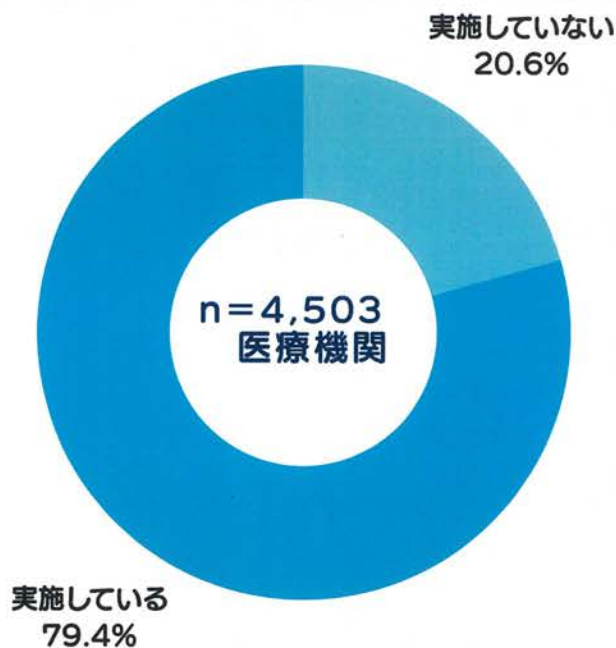
物価高騰を理由に退職を希望する者が多い。（1人に対して大きな額の賃上げができないため）

沖縄・病院

ベースアップ評価料は設置されたが、回復期リハ病棟の体制加算の廃止などもあり、全体的には原資の確保は課題です。また、賃上げは職種が限定されている点は課題と思われます。

06

## 2024年分の賃上げを実施したか



実施していない 927件

実施している 3575件

無回答 1件

07

## 賃上げを「実施していない」理由（自由記述）

群馬・内科

収入が下がりすぎて、賃上げできない（他多数）

神奈川・内科

診療報酬が減っているのに、賃上げできるわけがない（他多数）

新潟・整形外科

マイナスの収支なのに賃上げは無理。賃上げと物価の好循環などと言っているが、医療機関は取り残されている。

東京・歯科

従業員がいないため（歯科で多数）

静岡・歯科

実質賃上げはしているが保険での対応は患者の負担になるのでしていない。

兵庫・歯科

実施したが、預貯金の取り崩しで、現実には、膨大な赤字で、持続的な経営は困難である。

## 08

## 医療機関経営の現状や困りごと（自由記述）

茨城・歯科

スタッフが足りない（医科・歯科共に多数）

香川・泌尿器科

診療報酬は減収、賃金はあげろ、光熱費はあがる。これではクリニック運営はできない。クリニックを潰そうとしているのかと思ってます。やり方が間違っていると強く思います。儲かっているクリニックはごく一部です。町のクリニックがなくなると医療崩壊します。なんとか対策しないと日本の医療が崩壊します。

奈良・内科

人件費、光熱費など経費が大幅に増加しているにもかかわらず、診療報酬が削減されており、いくら働いても経営が成り立たなくなっている（大多数）

広島・内科

このままでは閉院時の退職金を使いこむことになりそうなので、そうなる前に閉院することを考えています。これまでも真面目に患者の負担を最小にする医療を行ってきたつもりですが、経営の心配をしながら診療をしなければならぬ現状の医療には、やる気がなくなりました。医師になって50年、ある程度役目は果たしたつもりです。

## 08

## 医療機関経営の現状や困りごと（自由記述）

佐賀・歯科

局所麻酔薬をはじめ様々な薬剤がジェネリックも含めて入手困難になっていってる

沖縄・歯科

オンライン資格確認導入以来経費と今まで以上に診療以外の時間がかかり続けるストレスは問題です。本来の仕事がしたい！

鹿児島・内科

いつ身売りしてもおかしくない状況

熊本・病院

コロナ禍での患者受診自粛に伴い、患者が減少し著しい減収。それと並行して賃上げによる人件費増及び物価高騰による支出が増加。

栃木・有床診

有床診療所は、もうすぐ絶滅します。

09

## 行政等（国、県、市町村）への要望など （自由記述）

東京・内科

とにかく診療報酬を適正にあげてほしい  
そうでなければ買上げも人の確保もままならない状況である。

埼玉・歯科

マイナンバーなど行政の都合が良いものは積極的に強行導入するのに、医療従事者達の声に寄り添おうとしないシステムには疑問を感じる

神奈川・内科

日常生活で支出増加してるが、なぜ医療機関は低下するのか？  
受付などは、普通のパートと比較して低賃金となり、募集しても応募がないと聞けることが多い。  
一般の業種と異なり価格が決まっており、不公平感がある

新潟・整形外科

一刻も早く診療報酬をあげてほしい、一人当たり2万円程度の昇給が可能なように診療報酬をあげてほしい  
自分のことよりまず職員の生活を保証したい、それが難しいのが悔しい

新潟・内科

国は診療所をいじめるのを止めてほしい。もし次に何か感染症のパンデミックが起きても、もう協力できる体力はない。自分はまだ60代でまだ働けると思ったがもう限界。

09

## 行政等（国、県、市町村）への要望など （自由記述）

長野・小児科

もともと診療点数で優遇されない小児科であること、価格転嫁ができない職種であることを、深く認識されたい。

岐阜・内科

診療報酬を上げること、国保をはじめとした保険料を下げること、マイナ保険証の導入は職員にとっても、患者にとっても負担でしかないので中止すること。

大阪・内科

感染対策、ワクチン接種を含め、努力してきたが、今後の医療機関経営には十分な対策はなされていないと感じている。ベースアップしても、医療機関自体は減収の一途であるため、行政はその点を把握していただきたい。

岡山・産婦人科

分娩を保険で取り行くと経営が成立しないので分娩を終了し、無床化を予定

高知・内科

診療報酬本体を上げてほしい。  
特定疾患療養管理料をもとに戻してほしい。  
OTC類似医薬品の保険外しをやめてほしい。  
医療福祉予算全体を拡充してほしい。



# 物価高騰に関する医療機関の緊急影響調査

## 1. 基本事項

- ①医療機関形態 無床診療所 有床診療所 病院
- ②診療所の主な標榜科（1つ） 歯科 内科 精神科 小児科 外科 整形外科 皮膚科 泌尿器科 眼科  
耳鼻咽喉科 産婦人科 その他（\_\_\_\_\_）
- ③医療機関の所在地（\_\_\_\_\_都・県）

## 2. 診療報酬改定後の医療機関の収入について（昨年1月と比較して）

- 上がった 変わらない 下がった  
（増減の程度=～5%未満 ～10%未満 ～15%未満 ～20%未満 20%以上）

## 3. 光熱費・材料費等の経費は、診療報酬改定で物価高騰分の補填が出来ますか

- 補填できている 補填できていない

## 4. 人件費の経費は、診療報酬改定で補填が出来ますか

- 補填できている 補填できていない

## 5. 問3、4の回答の理由についてお書きください

## 6. 2024年分の賃上げを実施しましたか

- 実施していない 実施している

## 7. (問6で「実施していない」)理由について

## 8. 医療機関経営の現状やお困りごとなどをお書きください

## 9. 行政等（国、県、市町村）への要望などをお書きください

ご協力ありがとうございました

2024年10月～ 物価高騰に対応する医療機関への自治体補助(都道府県)

【3/7時点 未定稿】

保団連経営税務部

\* 3月7日現在各県HPなどで公開されている情報です。追加・訂正がありましたらご連絡をお願いします。

<b>北海道</b>		
<b>青森県</b>	<b>医療機関施設設備等緊急給付金事業費補助</b>	令和7年度当初予算案
	予算額	2,0144.3万円
<b>岩手県</b>	<b>医療施設等物価高騰緊急対策支援費</b>	受付期間:25/2/17～3/31
	病院、有床診	20万円+1.6万円/床
	無床診、歯科診療所	10万円
	特別高圧を受電する 場合の加算支援	2.1万円
<b>岩手県</b>	<b>物価高騰対策賃上げ支援金</b>	受付期間:25/2/20～11/14
	中小企業等	6万円/従業員(上限300万円)
<b>宮城県</b>	<b>宮城県医療機関物価高騰対策事業</b>	受付期間:25/1/10～1/31
	病院	3万円/床
	有床診	38万円
	無床診	12万円
	訪問看護、助産所、 施術所、歯科技工所	5万円
<b>秋田県</b>		
<b>山形県</b>	<b>令和6年医療機関物価高騰対策支援金</b>	受付期間:1/17～2/17
	病院	6500円/床
	有床診	2万円+0.5/床
	無床診	2万円
<b>福島県</b>	<b>医療施設等物価高騰対策事業</b>	受付期間:1/27～4/23
	病院(300床以上)	166万円+5万円/床
	病院(299床以下)	83万円+5万円/床
	有床診	83万円+5万円/床
	無床診	33.3万円
	歯科技工所	16.6万円
<b>茨城県</b>	<b>(光熱水費等の支援)</b>	令和7年度当初予算案
<b>栃木県</b>		
<b>群馬県</b>	<b>令和7年度医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援給付金業務</b>	令和7年度4月～8月31日
	予算額	2961.6万円
<b>埼玉県</b>		
<b>千葉県</b>		
<b>東京都</b>	<b>東京都医療機関等物価高騰緊急対策支援金(令和6年度)</b>	(申込期間)25/1/9～1/27
食材費	病院、有床診	1日1人当り51円
光熱費	病院、有床診	基本額15万円+2.6万円/床
	無床診療所	15万円
	歯科技工所	7.5万円
<b>神奈川県</b>		
<b>山梨県</b>		

新潟県	医療施設光熱費等(食材費)高騰対策緊急支援事業 予算額 68,222.8万円 (13,291.6万円)	令和7年度当初予算案
富山県	医療機関等に対する物価高騰対策緊急支援事業	受付期間:1/10~2/28
光熱費	病院、有床診 1.5万円/床 無床診療所 3万円 歯科技工所 3万円	
車両燃料費	人工透析患者通院送迎 1.5万円/台	
車両燃料費	訪問診療(歯科含む) 0.28万円/台	
石川県	物価高騰対策	令和7年度当初予算案
	病院、有床診 2.2万円/床 病院(特別高圧) 0.7円/kwh+1.4万円/床 無床診、助産所 8万円 施術所、薬局 4万円	
福井県	医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金交付事業	受付期間24/12/2~25/1/24
	病院、有床診 8500円/床(最低2.5万円) 無床診 2.5万円 歯科技工所 2.5万円	
長野県		
岐阜県	医療機関等物価高騰対策支援金	受付期間25/1/7~1/31
	病院、有床診 5400円/床 無床診 —	
静岡県		
愛知県		
三重県		
滋賀県		
京都府	医療機関等物価高騰対策事業費	令和7年度当初予算案
光熱費	病院、有床診 1.5万円/床 無床診 3万円	
食材費	病院、有床診 3.4万円/床	
大阪府		
兵庫県	令和6年度 兵庫県医療機関等における物価高騰対策一時支援金	受付期間25/1/27~2/12
	病院・有床診(3床以上)1.5万円/床 有床診(1~2床) 3万円/施設 無床診 3万円/施設 歯科技工所 3万円/施設	
奈良県	物価高騰対策事業(医療機関等)	令和6年補正予算(12月議会)
和歌山県		
鳥取県	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業	受付期間1/10~2/14
	病院 17.5万円~35万円/施設【1.07万円~1.57万円/床を加算】 *救急告示医療機関(精神科救急医療施設含む)17.5万円/施設を加算] 有床診療所 12.5万円/施設【1.07万円~1.57万円/床を加算】 無床診療所 10万円 歯科技工所 3.5万円	

島根県	令和7年度エネルギー価格・物価高騰対策予算 病院、有床診 8.4万円+1.7万円/床+救急機能加算 無床診、歯科診療所 8.4万円 助産所、薬局 4.2万円 病院、有床診 8800円/床（食材料費）	令和7年度当初予算案
岡山県	物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等に対する支援策	令和6年度2月補正予算
広島県		
山口県	光熱費等高騰対策支援	令和7年度当初予算案
徳島県	医療・社会福祉施設等電気料金等高騰対策事業 予算額 85,468.6万円	令和7年度当初予算案
香川県	医療・福祉施設応援金 病院 72万円+病床数×5千/施設 有床診療所 36万円/施設 無床診療所 18万円/施設 歯科技工所 5万円/施設	受付期間25/1/17~/2/21
愛媛県	医療・福祉施設等物価高騰対策応援事業 予算額 148,146万円	令和7年度当初予算案
高知県	医療・社会福祉施設の光熱水費等高騰への支援 予算額 140,000万円	令和6年度2月補正予算案
福岡県	医療機関等物価高騰対策支援金 病院、有床診 1.97万円/床～4.7万円/床 無床診療所 4.07万円～6.4万円 歯科技工所 1.21万円～2.76万円 ※供給を受けている電気・ガスの種類により支援金額を決定する ※病院・有床診の給付額は、入院患者に係る食材費の上昇分への支援を含む	受付期間25/1/24～5/30
佐賀県	物価高騰対応支援金事業 病院、有床診 1.4万円/床 無床診 4万円	令和6年度2月補正予算案
長崎県	医療機関等物価高騰緊急支援事業支援金 病院、有床診（3床以上）1.8万円/床 有床診療所（2床以下）、無床診 4.8万円 歯科技工所 1.6万円	受付期間～25/2/21
熊本県		
大分県	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 病院 2万円/床	令和6年度2月補正予算案
宮崎県		
鹿児島県	医療機関等物価高騰対策支援事業	令和6年度実施計画
沖縄県		